



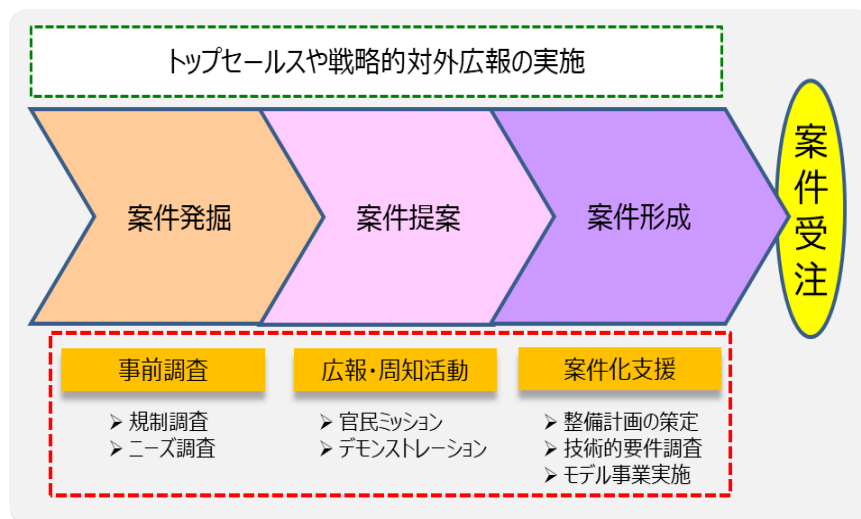
海外展開支援事業 「地方枠」・「デジタル海外展開プラットフォーム」について

(令和 7 年度 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業)

総務省
国際戦略局 国際展開課

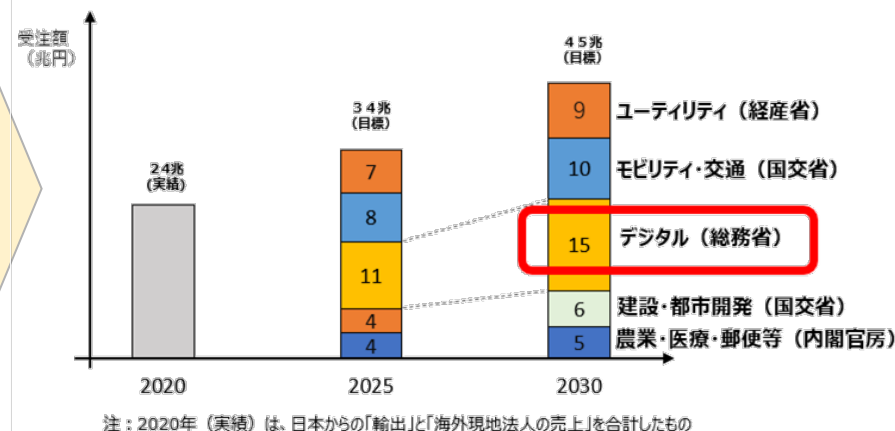
デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、**調査事業・実証事業等**の支援を実施。

通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで**必要な取組（PoC・モデル事業等）の予算支援**を実施



令和5年度補正予算 28億円 令和6年度補正予算63億円
 令和6年度当初予算 2億円 令和7年度当初予算案0.5億円

「インフラシステム海外展開戦略2030」で設定された目標への着実な貢献

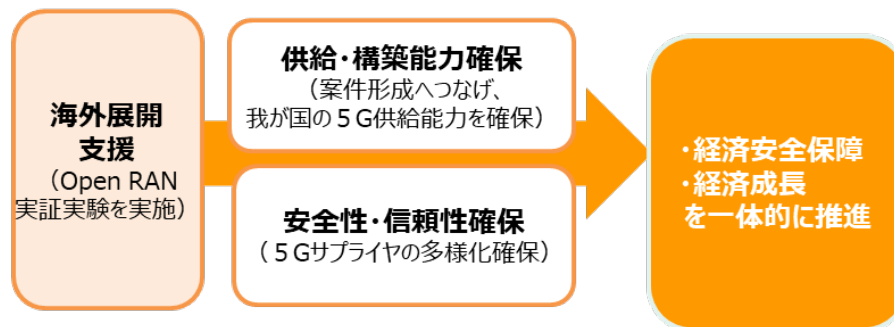


出典：内閣官房の資料を基に総務省作成

施策の目的
 (例) OpenRANの海外展開

<「地方枠」について>

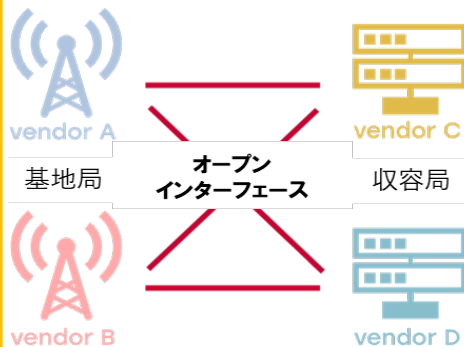
- ✓ 日本の地方企業がデジタル技術の海外展開に取り組むことは、**展開先国の社会課題の解決や安全性・信頼性を確保したデジタル空間の構築に貢献**する可能性を一段と高めるだけでなく、その地方企業や地方企業が存在する**地域経済の活性化**という観点からも有意義。
- ✓ **海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援。**



- 同志国と緊密に連携し、グローバル・サウスのニーズを踏まえ、**5 G基地局、海底ケーブル、光伝送装置等のデジタルインフラに係る日本企業の参画支援**を実施するとともに、「**安全で強靱なデジタルインフラの構築**」を通じて、**経済安全保障の確保に貢献**。

5 G基地局 (Open RAN*)

特定のメーカーに依存しない
「水平分業」で整備する
5 G基地局の海外展開を
官民一体となって後押し。



海底ケーブル

日本の国際通信の約99%は海底ケーブル経由。

同志国で連携しつつ、島嶼国等における海底ケーブルの整備支援、日本企業の受注支援等を推進。



データセンター

爆発的なAI需要の増加等への対応が必要。

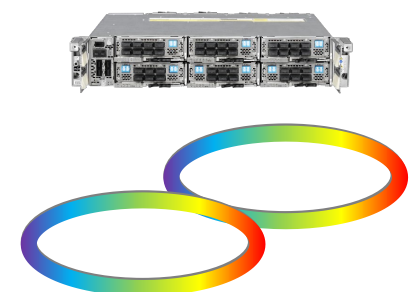
省エネ・再エネ型の日本企業のデータセンターの展開支援。



オール光ネットワーク

AIの進展による電力需要の激増に伴い、省電力・大容量の光伝送装置のニーズが増大。

将来のオール光ネットワーク (APN) の展開を見据えて、既存製品の海外展開を支援。



*Open RAN (Radio Access Network)

- ・ 従来のネットワーク構築が単一メーカーによる「垂直統合」であるのに対して、複数メーカーによる「水平分業」でネットワーク整備を行う仕組み。
- ・ 日本企業を含む多様なメーカーの参入を可能とし、特定のメーカーに支配されない安全・開放的・透明な通信ネットワークを実現。

■ 5G基地局、海底ケーブル、データセンター、光伝送装置等のデジタルインフラについて、日本企業の海外展開は着実に進展。

5G基地局 (Open RAN)



- **NTTドコモとNECの合併会社であるOREX SAIがフィリピン及びカンボジア**においてラボ試験及びフィールドトライアルを実施。
(総務省予算事業)
- **富士通**の商用オープンRANのRU(無線ユニット)が**米国**の通信事業者Dishに採用。
- **楽天**のオープンRAN技術による完全仮想化モバイルネットワークが**ドイツ**の通信事業者1&1の5G商用サービスに採用。
- **富士通**はEricsson等と連携し、**米国**でオープンRAN展開をリードするAT&Tの無線ネットワーク全体にオープンRANを拡張予定。
- **NEC**が**インド**の現地通信事業者及び通信機器製造会社と連携し、オープンRANのラボ試験を実施。(総務省予算事業)

海底ケーブル



- **NEC**が**ミクロネシア連邦**国営海底ケーブル運営会社、**キリバス**国営通信会社、及び**ナウル**国営通信会社からポンペイ、コスラエ、ナウル、タラワを結ぶ総延長約2,400kmの海底ケーブルプロジェクトを受注。
(日米豪によるODA案件)
- **NEC**が北太平洋におけるグーグルの海底ケーブルプロジェクト(North Pacific Connect)の内、日本ーハワイ、日本ーグアムを結ぶルート**を米グーグル**から受注。
- **NTT**や**JICT**等が出資する戦略的合併会社 Orient Link Pte. Ltdが**シンガポール**、**インド**間等を結ぶ総延長約8,100kmの海底ケーブルプロジェクトを実施。

データセンター



- **豊田通商**を通じて**NEC**や**IIJ**、**NTTコミュニケーションズ**が、基幹通信システムを構成する通信設備やデータセンター等を**ウズベクテレコム**から受注。**NEXI**の付保、**JBIC**および**三菱UFJ銀行**の融資により実現。
- **JICT**が**NTTグローバルデータセンター**とともに、**インド**におけるデータセンター事業の運営に参画。
- **JBIC**が**NTTグループ**の**米国**におけるデータセンターの建設・運営のため、**NTTファイナンス**の米国法人**NTT Finance Americas Inc.**に対して、**三菱UFJ銀行**、**千葉銀行**及び**群馬銀行**との協調融資を実施。

オール光ネットワーク



- **富士通**が**台湾**の**中華電信**にオールフォトリクス・ネットワーク(APN)検証システムを納入。
- **富士通**が**仏ORANGE社**、**英COLT社**と光伝送装置の納入について商談中。
- **NTT**と**台湾**の**中華電信**が共同で**富士通**製APN機器等を使用し、日本ー台湾間のAPN網の実証実験を実施。
- **富士通**が**ドイツ**の**デュッセルドルフ**に、オープンAPNが提供する様々な機能の体験が可能な、日本国外では初のオープンAPNラボを開設。(総務省予算事業)
- **NTT**が**英国**及び**米国**で、**NEC**のAPN機器を使って遠距離データセンター間を接続する実証実験を実施。

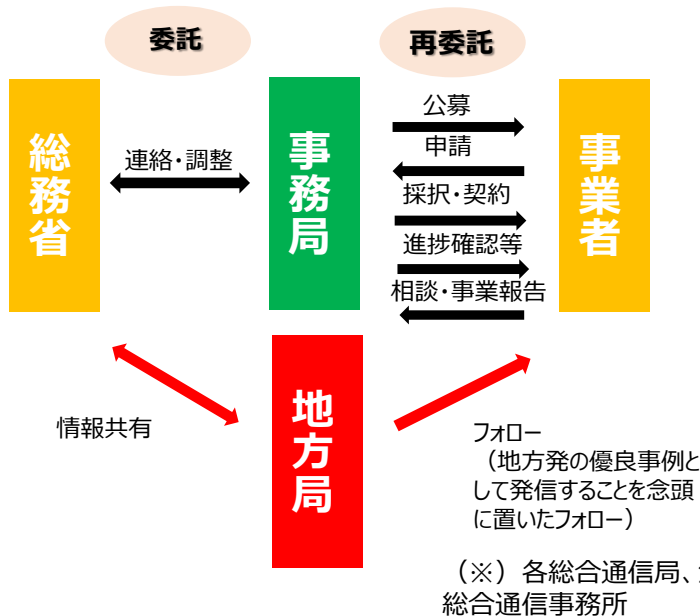
概要

- 総務省では、「インフラシステム海外展開戦略2030」（経協インフラ戦略会議決定）における「2030年のインフラシステム受注45兆円」（うちデジタル分野15兆円）という政府全体の目標達成に向け、**「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業（デジタル海外展開支援事業）」**（委託事業）により支援スキームを講じ、海外展開の推進に注力している。
- **地方には、海外展開につながる取組が潜在**し、これらの取組を発掘し海外展開につなげることは有意義。こうした状況を踏まえ、**令和5年度から新たな取組として、デジタル海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援**を開始。事務局※は外部機関に委託し、当該事務局が公募をかけ、地方企業が申請するスキームとなる。
※令和6年度の事務局：株式会社富士通総研

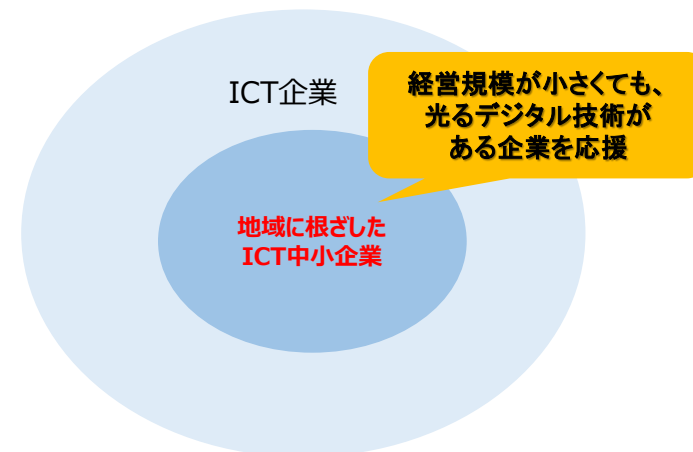
対象について

- 各地方に潜在しているデジタル技術を有する企業の、当該デジタル技術に係る海外展開を後押しすることを目的。
- 基本的には、**地域に根ざしたICT中小企業（大学法人との連携、スタートアップ等含む。）を主なターゲットとして想定**。
- 公募への申請数及び提案内容（海外展開の目的、計画の具体性、計画実行の体制、中長期的な展望の熟度）等によっては、**申請の一部又は全部が認められない場合がある**。
- 原則として法人税法に準じ、資本金1億円以下である場合を中小企業とする。

スキーム



イメージ



海外展開支援事業「地方枠」の採択状況等

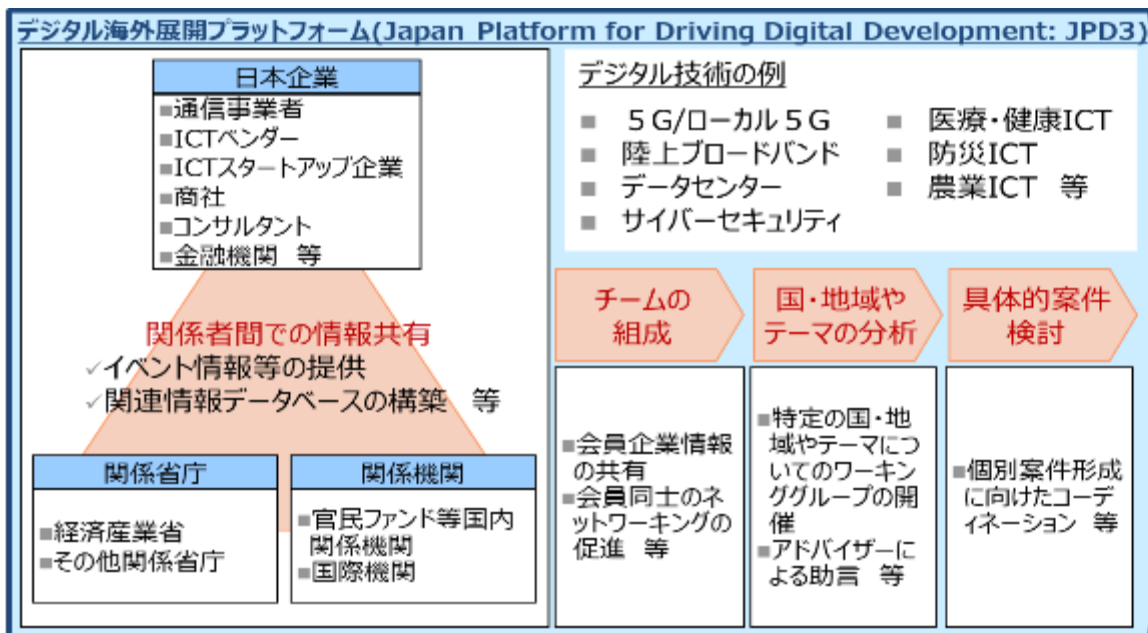
6

- 令和6年度の「地方枠」について公募を実施、23件を採択。

事業者名	所在地	展開先国	取組概要
株式会社岩根研究所	北海道札幌市	東南アジア	地図管理システム（三次元映像地図管理）
株式会社キシブル	北海道札幌市	東南アジア	Eラーニングシステム（VR医療研修）
株式会社サンクレエ	北海道札幌市	東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）
Blue Planet Sensing株式会社	北海道岩見沢市	東南アジア	小型衛星共有ネットワークシステム（衛星画像撮影）
ヤグチ電子工業株式会社	宮城県石巻市	中央アジア・欧州	遠隔医療（弱視治療）
アルム株式会社	石川県金沢市	北米	加工プログラム自動生成AI・産業機械用IoTセキュリティセンサー
株式会社日本AI コンサルティング	大阪府吹田市	北東アジア・アフリカ	PC操作ログ分析AIシステム（企業評価）
東亜ソフトウェア株式会社	鳥取県米子市	南西アジア	スマート農業（生産管理）
株式会社インターフェース	広島県広島市	北米・欧州	産業用コンピュータ
平和情報システム株式会社	広島県広島市	東南アジア・南西アジア	防災システム（水位監視）
ニタコンサルタント株式会社	徳島県徳島市	東南アジア	防災システム（水位監視）
有限会社電マーク	香川県高松市	南西アジア	鶏雌雄判定AIシステム
株式会社モーリス	香川県観音寺市	東南アジア	みまもりシステム（高齢者・障害者モニタリング）
一般社団法人DREAMS利活用研究センター	高知県香南市	東南アジア	防災システム（オンライン防災訓練）
株式会社TRIART	福岡県飯塚市	北米・東南アジア	検図・補正AIシステム（画像比較）
株式会社ローカルメディアラボ	佐賀県佐賀市	アフリカ	デジタルアーカイブ構築・管理・検索システム（図書館管理）
オーシャンソリューションテクノロジー株式会社	長崎県佐世保市	太平洋島嶼国	船舶モニタリングシステム（操業記録・救難通報）
株式会社エイビス	大分県大分市	東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）
柳井電機工業株式会社	大分県大分市	南西アジア	発電管理システム（太陽光発電パネル検査）
株式会社アシストユウ	宮崎県宮崎市	東南アジア	防災システム（水位・雨量・風速等監視）
株式会社教育情報サービス	宮崎県宮崎市	南西アジア	Eラーニングシステム（日本語学習）
株式会社エルム	鹿児島県南さつま市	東南アジア	発電管理システム（太陽光追尾）
株式会社シンク・ネイチャー	沖縄県那覇市	欧州	環境リスクAIレポートシステム（生物多様性データAI分析）

- 総務省では、「総務省海外展開行動計画2020」（令和2年4月策定）に基づき、我が国企業によるデジタル技術の海外展開を支援する「**デジタル海外展開プラットフォーム**」を**2021年2月25日に設立**。
- 関係省庁・機関（JICT,JBIC,JICA,NEXI等）に加え、**関係企業等236社・団体**(2025年2月14日時点)が参加。
- 5G、データセンター、医療健康・防災・農業でのICT利活用等の海外展開において、**「情報収集」・「チームの組成」・「相手国・地域とのリレーション構築」・「案件形成」**を切れ目なく支援。
- 具体的な取組として下記を実施
 - **年5回の対面会合・名刺交換会**を実施し、海外展開に係るチームの組成を支援。
 - 会員が利用可能な**データベースを設置し、世界各国（70カ国）**のデジタル技術の海外展開に関する情報や会員情報の共有、**関係省庁・機関が有する支援ツールの紹介**を実施。

入会はこちらまで



講演中の様子



名刺交換会の様子

- 海外展開支援事業「地方枠」の周知、案件発掘及びデジタル海外展開プラットフォーム（JPD 3）の周知・勧誘のため、**NICTや地方自治体、総合通信局等との連携**を通じて、**スタートアップや中小企業**を対象にした**説明会**や**起業家万博**に向けた**ビジネスコンテスト等のイベントで広報活動**を実施。
- 令和6年度は宮城県、福岡県、沖縄県において、**予算スキームやJPD 3の概要・入会方法、地方枠の取組等**について説明を実施。その他、内閣府と連携し、ソフトバンクが運営する愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業（PFI事業）において、府省庁政策勉強会や事前交流会の場でスタートアップ企業向けに本事業について周知を実施。

福岡県（福岡市）

- 令和6年11月に、福岡商工会議所とFukuoka Growth Nextにおいて、地方枠の取組に関心のある中小企業等に向けて説明会・名刺交換会を実施。
- 昨年度の地方枠採択企業から実証事業内容について説明。



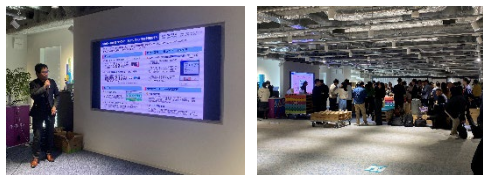
宮城県（仙台市）

- 令和6年12月に、NICTや総務省東北総合通信局等が実行委員として運営する「SPARK! TOHOKU 2024 Startup Pitch」の最終選考において、東北地域の起業家、自治体、ICT企業等に向けて、JPD 3や地方枠の取組について紹介。



愛知県（名古屋市）

- 令和7年1月に、オープンイノベーション拠点であるSTATION Aiにて、スタートアップに向けてJPD3や地方枠の説明会・名刺交換会を実施。



沖縄県（那覇市）

- 令和6年12月に、「X-Tech Innovation 10th Anniversary」沖縄地区最終選考において、主催者である沖縄銀行や沖縄ITイノベーション戦略や、中小企業等に向けて、JPD 3や地方枠の取組を紹介。



ご清聴ありがとうございました。

●令和6年度地方枠に関する情報

<https://ictopssjle.jp/>

●お問合せ先

総務省 国際戦略局 国際展開課

TEL : 03-5253-5923 (直通)

メールアドレス : tenkai-soukatu★ml.soumu.go.jp

(★を@に変更の上、送付お願いいたします。)